

教育目標	人格の完成を目指して知・徳・体の調和を図り、平和的な国家及び社会の形成者として資質の向上に努め、心身ともに健全で個性豊かな人間を育成する。 ① 自立の精神を養い、正しい判断力と実践力の育成を図る。 ② 豊かな情操の育成と基本的な生活習慣の確立を図る。 ③ 学習意欲を向上させ、生徒個々に応じた学力を伸長する。
------	---

重点目標	“可能性への挑戦” 伸びる力をより伸ばす市高教育の実践 ～グローバル人材育成プロジェクトの発展をめざして～ 市高の目指す6つのキーワード (1) グローバル人材の育成に向けた多様な取組の充実と推進 (2) 主体的・対話的で深い学びの上に立つ、探究力と自己教育力の育成 (3) 自己実現を目指し、より良く生きるためのキャリア教育の推進 (4) 地域を理解し、交流を通して地域に貢献できる人材の育成 (5) 小学校、中学校、特別支援学校等との学校間連携の強化(学びの継続性) (6) 他者と協働して、新たなものを創造する力の育成
------	---

※ 自己評価のABCDについては、教員評価のAを5点、Bを4点、Cを2点、Dを1点とし、5点満点で平均、A:4.0以上 B:3.0~4.0 C:2.0~3.0 D:1.0~2.0と表示している

主要施策	施策目標 基本施策	重点項目	具体的施策	達成目標	自己評価	成果と課題・改善策
	「確かな学力」の育成 ①授業改善 ②誰一人取り残さない取組 ③学校・家庭・地域の連携	(1学年) ・基本的な生活習慣を確立させるとともに、自らの学習習慣を身につけさせる。 ・進路選択に向けて主体的に行動させる。	(1学年) ・朝学習や、適切な課題の実施により、基礎学力の定着を図る。週末課題などを利用し、最低限の家庭学習の習慣をつけさせる。 ・進路講演会や面談などを用いて進路選択の考え方や調べ方を身につけさせる。	(1学年) ・生徒アンケート「家庭での学習時間は平日に60分以上確保していますか」の割合をAB合計で計60%以上、Dの割合を20%以下(できれば10%以下)にする。 ・生徒アンケート「小テストや学習会、補習は効果的に実施されていると思いますか。」の割合をAB合計で80%以上にする。 ・生徒アンケート「自分の将来の進路について、調べたり考えたりしていますか」の割合をAB合計で80%以上にする。	A 4.0 A:22.4% B:67.3% C:10.2% D:0.0%	(1学年) ・生徒アンケート「家庭での学習時間は平日に60分以上確保していますか」の割合をAB合計で計60%以上、Dの割合を20%以下(できれば10%以下)にする。 →AB合計48.4%、D17.0%と、目標に届かなかった部分もあるが、全体の底上げにはつながっており、今後もこの数値を落とさないよう取組を継続していく必要がある。 ・生徒アンケート「小テストや学習会、補習は効果的に実施されていると思いますか。」の割合をAB合計で80%以上にする。 →AB合計86.3%と、目標を上回ることができた。今後も、生徒の学習に対するモチベーションを上げる取組を続けていきたい。 ・生徒アンケート「自分の将来の進路について、調べたり考えたりしていますか」の割合をAB合計で80%以上にする。 →AB合計80.5%と目標を上回ることができた。上記のアンケート結果から生徒自身が進路に対する意識を持ち、学校での取組は効果的であると捉えているが、家庭での学習時間の伸びが低いことから、今後、学校での取組と、自主学習との関連付けをしていく必要がある。
		(2学年) ・受け身でなく自ら学ぶ意識付けをし、学習習慣の定着と学習方法を確立させる。 ・進路選択に向けて主体的に行動させる。	(2学年) ・行事を通じて、自主的に考えて動く力を養う。 ・スタディサプリやロイロノートといったツールを有効に活用し、基礎学力の定着や習慣をつけさせる。週末課題などを利用し、最低限の家庭学習習慣をつけさせる。 ・進路講演会や面談などを用いて、生徒だけでなく家庭における進路選択の考え方や調べ方を身につけさせる。	(2学年) ・生徒アンケート「家庭での学習時間は平日に60分以上確保していますか」の割合をAB合計で計65%以上、Dの割合を20%以下(できれば10%以下)にする。 ・生徒アンケート「小テストや学習会、補習は効果的に実施されていると思いますか。」の割合をAB合計で80%以上にする。 ・生徒アンケート「自分の将来の進路について、調べたり考えたりしていますか」の割合をAB合計で80%以上(できれば85%以上)にする。		(2学年) ・小テスト、学習会、補習について、進路意識については目標を上回ることができた一方で、学習時間が十分な結果ではなかった。こちらからの投げかけに関しては、一定以上の反応や取り組み姿勢を見せてくれているが、「自ら」学ぶ姿勢を身につけさせる点が多分であったように感じられる。 ・スタディサプリでの取り組み状況によると、予想の範囲内の生徒は課題以外の講義に自ら取り組む様子が見られ始めた。ただ、スタディサプリのみならず与えられたことをこなすだけでなく、自ら考えて学ぶ姿勢を養うための働きかけを続けていく必要があると考える。その際に、働きかけのやりすぎなどの方法については十分に考えていく必要がある。
		(3年) ・進路実現を達成するために、進路希望を明確にし、自ら取り組める姿勢の定着させる。 ・学校以外での学習時間を増やし質を高める。 ・最高学年としての自覚を持ち、責任ある行動をとらせる。	(3年) ・自習室の開放や、隙間時間を有効に活用させ、学力の定着を図る。 ・模試の事前事後指導を行う事で、学力を向上させる。 ・面談などを通じて、きめ細やかな進路指導を行い、進路実現に向けて情報の発信、共有を行う。 ・進路講演会などを通じて、学習への意欲を向上させる。 ・学習と行事に一生懸命取り組み、充実した学校生活を送らせる。	(3年) ・生徒アンケートの「家庭での学習時間は平日に60分以上確保していますか」の割合をAB合計80%以上にする。 ・生徒アンケートの「学校に進路指導に関する体制について、満足していますか」の割合をAB合計80%以上にする。 ・生徒アンケートの「市高に入学してよかったと思いますか」AB合計80%以上にする。		(3年) ・生徒アンケート「家庭学習時間は平均60分以上確保していますか」の割合がAB合計80%以上にする。 →AB合計69.1%と目標に届かなかったが、昨年のアンケート結果と比較すると割合は増加している。進路希望によって家庭学習に割合が変化するようにも感じるが、1年次からの習慣化させるためにどのような手法が必要であるか検討する事も必要であると感じる。 ・生徒アンケート「学校の進路指導に満足していますか」の割合を80%以上にする。 →AB合計90.3%の目標に到達できた。塾に通っている生徒も多く、塾の指導を中心に受ける生徒もあり、受験校を決めるうえで苦勞する場面もあった。 ・生徒アンケート「市高に入学して良かったと思いますか」の割合を80%以上にする。AB合計を93%と目標に到達できた。進路実現もさることながら、生徒たちは学校行事に対する思いも強く、バランスよく進めて行く事が大切である。
新しい時代に対応した教育の推進 ①情報活用能力の育成 ②英語教育の充実 ③デジタル化の促進	(教務部) ・校務支援システムの利用内容の拡大 ・BYODの充実 ・授業におけるICTの活用促進	(教務部) ・校務支援システムの研究を行い、まだ利用できていない内容を利用できるようにする。 ・新たなコンテンツやアプリケーションを研究する。 ・ICT研修やワークショップの提供を行い、教員同士が情報交換できる場を設ける。	(教務部) ・校務支援システムの活用により業務改善につなげる。 ・生徒のタブレット端末の利用頻度を向上させる。 ・教員が基本的なICTスキルを習得し、授業で活用できるようにする。	(教務部) ・校務支援システムの活用により業務改善につなげる。 ・生徒のタブレット端末の利用頻度を向上させる。 ・教員が基本的なICTスキルを習得し、授業で活用できるようにする。	A 4.0 A:24.5% B:65.3% C:8.2% D:2.0%	(教務部) 成果 ・校務支援システムの新たな機能の活用ができた。 ・教員のICT活用の意識向上がみられた。 ・生徒のタブレット端末の利用頻度は各教科の協力のもと向上した。 課題 ・BYODの活用に伴うデジタル環境の整備を検討する。 ・現在利用中のアプリケーションの運用を整理する。
	(進路指導部) ・進路実現のために必要な力の伸長が図られるように指導・支援を行う。 ・新学習指導要領完全実施への対応(共通テスト・大学入試)を研究する。 ・校務支援システムの研究(調査書新様式変更)を行う。 ・スタディサプリの活用方法を研究する。	(進路指導部) ・各学年との連携を密にし、情報交換に努め、要望に応じた適切な情報提供に努める。 ・大学入試における情報収集・情報提供を行う。 ・校務支援システムの研究を行い、新様式の調査書に加え、入試結果入力への活用役立てられるか検討する。 ・放課後や長期休業中の補習の充実を目指す一方で、スタディサプリを活用した新たな手法を学年と研究する。	(進路指導部) ・各学年2回以上の進路講演会・ガイダンスを行う。 ・職員及び当該学年生徒へ大学入試等に関する説明会を年間複数回行う。 ・校務支援システムの活用方法を考える。 ・担任の先生に各学期1回以上面談を実施してもらう。 ・生徒アンケート「小テストや学習会、補習は効果的に実施されていると思いますか」の割合をAB合計で80%以上にする。 ・生徒アンケート「自分の将来の進路について、調べたり考えたりしていますか」の割合をAB合計で85%以上にする。 ・生徒アンケート「学校の進路指導に関する体制について、満足していますか」の割合をAB合計で85%以上にする。	(進路指導部) ・各学年2回以上の進路講演会・ガイダンスを行い、生徒の進路に対する意識向上につなげることができた。 ・職員及び当該学年生徒へ大学入試等に関する説明会・研修会を数回行った。特に生徒向けの一般入試必勝講座の参加者があまりにも少なかったため、来年度は在り方を検討したい。この背景には年内入試で合格を確保することが定着したためだと考えられる。 ・校務支援システムの活用については新調査書様式への対応が危惧されたが、学年団・教務部の支援のもと何とか乗り切ることができた。 ・各学年担任による面談は十分に行われていたように思う。 ・生徒アンケート「小テストや学習会、補習は効果的に実施されていると思いますか」の割合はAB合計で85.2%で80%以上を満した。 ・生徒アンケート「自分の将来の進路について、調べたり考えたりしていますか」の割合はAB合計で88.7%で昨年より少し下がったが85%以上を満した。 ・生徒アンケート「学校の進路指導に関する体制について、満足していますか」の割合はAB合計で88.9%で85%以上を満した。 3つのアンケート結果から、本校が継続して行ってきた進路指導が一定の評価を得ていることの表れだと言えるが、さらに改善を加えていきたい。 ・スタディサプリの活用については導入したばかりなのでまだまだ課題が残る。		

主要施策	施策目標 基本施策	重点項目	具体的施策	達成目標	自己評価	成果と課題・改善策	
学校教育	知・徳・体の調和のとれた児童・生徒の育成	「豊かな心」の育成 ①道徳教育の推進 ②いじめ等の未然防止、早期発見、早期対応に向けての組織的な取組の推進 ③不登校の児童生徒やその保護者への支援体制の充実 ④体験活動等の実施	(生徒指導部) ・基本的生活習慣の確立を図る。 ・安全教育の徹底を図る。 ・問題行動・不良行為を未然に防ぐ。 ・生徒会行事の充実を図る。	(生徒指導部) ・挨拶、言葉遣い、礼儀など規律ある態度と規範意識の向上を図る。 ・学年、担任を除く全職員を登校指導に割り当てた安全指導の実施。 ・自転車マナー講習会の実施。 ・スマホ・携帯電話マナー講演会の全学年実施。 ・いじめ実態把握アンケート(年に3回実施)などから、いじめが発見されれば早急に情報共有し対応する。 ・生徒とのコミュニケーションの中で、生徒の微妙な変化に気付く。 ・声掛けを通じた信頼関係づくりを図り、相談しやすい関係を継続して築いていく。  ・生徒指導部会を週1回実施、情報の共有に努める。 ・生徒の自治能力を養成し、生徒会をはじめ自主的な諸活動への具体的な指導と支援を行う。 ・生徒に学校生活の諸問題を自らの手で解決する力を身につけさせるべく、各担当教員との連携を密にして、委員会活動の活性化を図る。	(生徒指導部) ・生徒アンケート「朝や授業において遅刻していませんか」の割合をA B合計90%以上にする。 ・生徒アンケート「校内の環境美が活動は適切に行われていると思いますか」の割合をA B合計90%以上にする。 ・生徒アンケート「キッチンと挨拶できていますか」の割合をA B合計90%以上にする。 ・生徒アンケート「服装・頭髪等の学校生活でのルールは守られていますか」の割合をA B合計90%以上にする。 ・生徒アンケート「相談や悩み事について話しやすいように配慮されていると思いますか」の割合をA B合計80%以上にする。  ・生徒アンケート「生徒会行事や学校行事が充実していると思いますか」の割合をA B合計90%以上にする。	B 3.9 A:16.3% B:71.4% C:10.2% D:2.0%	(生徒指導部) ・生徒アンケート「朝や授業において遅刻していませんか」について、A B合計87.4%であった。 ・生徒アンケート「校内の環境美化活動は適切に行われていると思いますか」について、A B合計84.2%であった。 ・生徒アンケート「キッチンと挨拶できていますか」について、A B合計96.1%であった。 ・生徒アンケート「交通ルールやマナーは守れていると思いますか」について、A B合計97.5%であった。 ・生徒アンケート「服装・頭髪等の学校生活でのルールは守られていますか」について、A B合計98.4%であった。 ○職員会議等を通して、職員の共通意識(共通認識)をより高め、生徒への指導のねらいと在り方を職員間で共有する。その上で、生徒の変化に対応した組織的な個別指導を行っていきたい。  ・生徒アンケート「相談や悩み事について話しやすいように配慮されていると思いますか」について、A B合計84.6%であった。 ○個に応じた指導の重要性は年々増しているが、その範囲は多岐にわたっており、組織的な対応が必要である。職員間での情報共有を徹底し、生徒に寄り添った指導を引き続き行う。  ・生徒アンケート「生徒会行事や学校行事が充実していると思いますか」について、A B合計89.5%であった。 ○生徒会行事については、生徒会を中心に魅力ある学校行事について検討し、多くの生徒が積極的に参加できるように考えたい。
			(保健部) ・人権教育を通し現代社会の様々な問題を考察し、人権意識を磨いて、他者の人権も配慮できる人間形成を目指す。 ・他者への敬意を持つことで様々な人間が共生できる多様性社会の実現に向けて努力する。	(保健部) ・専門家による時代に即し、発達段階に応じたわかりやすい講演の実施。 ・相手を思いやることの大切さを生徒間で充実するために、保健委員会が中心となり、アサーティブな人間関係作りを推進するよう働きかける。	(保健部) ・日頃から人権について生徒と教員が共に考えていく姿勢をもつ。 ・グローバル社会をふまえた多様性の重視を確認していく。 ・授業以外に人権標語の募集、デジタルサイネージでの配信、ポスターの掲示、通信、冊子、カードの配布等、人権啓発に努める。		(保健部) ・講演会「デートDVについて」や講習会「赤ちゃん先生」(青年期の性的自立・男女共同参画社会)を通して、興味関心をもつことができた。 ・1学期間、「アサーティブ」について保健委員会を中心にカウンセラーから講演会を聞き、各クラスの生徒に伝え、日常生活で実施し、期間終了後にアンケートを取り、受け身ではなく、明確なPDCA計画を実施し生徒主体の人権教育を行うことができた。次年度は以降も年間を通してこのような生徒主体で行える人権教育についての活動を積極的に行っていきたい。 ・生徒と関わるときは人権意識を強く持つように心がけ、日々の授業の中に人権教育につながる内容を取り入れるなど工夫を行った。また職員研修としてLGBTに関する研修を行い、共通理解を図った。 ・デジタルサイネージでの配信、ポスターの掲示、通信、冊子、カードの配布等、小さな活動ではあるが、人権啓発につながることに今後も努めていく必要があると考える。
	「健やかな体」の育成 ①児童生徒の体力向上の促進 ②魅力ある部活動の推進 ③発達段階に応じた健全な食育の推進	(保健部) ・自分自身の生活習慣や心身の状態に気づき、健康的な生活習慣の大切さを知り、健康問題を自ら解決していく態度を育てる。 ・食生活に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付ける。	(保健部) ・保健委員会の自主的な活動を援助し、生徒の心と体の健康に関する興味・関心を高める。 ・保健委員の指導や保健だよりを発行し、健康に関する意識の啓発に努める。 ・感染症予防への対応を図る。 ・栄養、食品、調理、食品衛生などに関する基礎的な知識と技術を習得する。	(保健部) ・文化祭・体育祭等の学校行事・保健行事ごとの保健委員会の活動を促す。 ・手洗い場所へ石けんを配置し、手洗い・うがいの呼びかけ、手洗いの意識を高めるなど、感染症予防のための環境整備に努める。 ・発達段階に応じた食生活を理解し、健康で安全に営む力をつける。	A 4.0 A:14.3% B:77.6% C:8.2% D:0.0%	(保健部) ・保健委員会活動として保健行事(健康診断、内科検診、体育祭)では、積極的に準備、片付け、対応などの活動を行いスムーズに行事が進行した。 ・保健委員に本校職員によるエビベン講習会、運動部を中心に心肺蘇生法講習会、専門家より熱中症予防講演会を実施し、危機管理に対応できる力を養うことができた。 ・感染対策について引き続き注意喚起し、教室でいっぴりに足ふきマットを敷き、サーキュレーターを教室に設置し換気の徹底を行った。 ・職員研修では、特別講師より心肺蘇生法講習会を実施し、ほぼ全職員が受講し救急対応について再確認できた。救急対応の概要だけでなく体のしくみを詳細に聞くことができ、より理解が深まる研修会であった。 ・科目「家庭基礎」の授業の中で栄養、調理、食品衛生などに関する基礎的な知識と技術を習得した。	
		(総務部) ・HP、学校説明会などを活用し、学校の情報を保護者や地域に発信する。	(総務部) ・新入生アンケートに基づき、学校説明会及びオープンハイスクールを周知するための広報活動に取り組む。 ・HPの内容を充実させ、更新回数を増やす。	(総務部) ・HPの内容更新のスピード化と視覚的向上を図る。 ・学校説明会への参加者を増加させる。 ・学校説明会参加者アンケートの満足度を90%以上にする。		(総務部) ・各部活動の活動内容を更新し、広報を推進したことで、部活動体験の参加者が増加した。 ・学校説明会及びオープンハイスクールに関する情報をHPに掲載したが、例年程度の参加者となった。普通科の定員160名に対して約1,000名の中学生・保護者が参加したため、これ以上の増加は見込めないかもしれない。 ・オープンハイスクールでは、生徒が発信する機会を多く設けていることもあり、参加者の満足度は非常に高いが、アンケートの回収率を増加させる工夫が必要である。	
	市立伊丹高等学校の魅力向上 ①特色化・活性化の推進	(総合的な探究委員会) ・探究活動の充実	(総合的な探究委員会) ・1年生は、スタディサプリの探究講座にて自分を見つめる時間を作り、「ソーシャルチェンジ(自ら課題を発見し、その解決を探索するアクティブ・ラーニング型プログラム)」を取り入れ、主体性・創造性、協同する力を養う。 ・2年生は、「コーポレートアクセス(「企業とともに未来をつくる」をコンセプトに、教室で生徒たちが企業へのインターンシップを体験するプログラム)」を取り入れ、働くことの意義や経済活動について学びながら、自らの大切にしたいものを探求し、自分と世界の見方が変わるような学びの力を養う。	(総合的な探究委員会) ・自分のできることを知る。 ・社会に目を向けることができる。 ・仲間と協同して、課題克服に努めることができる。	A 4.2 A:30.6% B:63.3% C:6.1% D:0.0%	(総合的な探究委員会) ・1・2年生ともにスタディサプリ探究講座を活用し、それぞれ「自分の興味・好きを探究する」「高校生Ring」をメインに取り組み、企業の方々より貴重な意見も聞くことができ、学びを深めることができた。また活動を通じて、主体性・創造性・協働する力を養うこともできた。	
		(GCコース) ・多様化する社会に対応するために、高い英語力の育成のみならず柔軟性やチャレンジ精神を育む。 ・AIが急速に進化の中で、自らの考えを適切に伝えるコミュニケーション能力を伸ばす。	(GCコース) ・GC Camp、GC Cafe等の英語に関する取組を通して、より実用的な英語力を育成するとともに、海外の高校生とのオンライン交流により物事を複眼的に見つめられる国際感覚を育む。 ・Global Studiesにおいて世界を舞台に活躍する講師を招き、生徒の視野を広げるとともに、キャリアプランニング能力を育成する。 ・専門家等の外部機関と連携しながら、国際的・学際的な課題を解決する探究学習に取り組む、思考力や表現力を育む。	(GCコース) ・卒業時までに英検2級取得率80%以上を目指す。 ・卒業時までに英検準2級取得100%を目指す。 ・5団体以上の外部機関と連携する。 ・独自の取組であるGCジョイント、GC Camp、GC Seminarにおける生徒の満足度を90%にする。 ・他校の研究授業、研修への職員の参加回数を増加する。		(GCコース) ・英検2級取得率が80%に満たなかったが、英検2級相当の英語力を有する生徒は80%を超えている。また、英検準2級相当の英語力を有する生徒は100%である。生徒が、授業外でも主体的に英語学習に取り組めるようICTを活用する。 ・5団体以上の外部機関と連携し、社会とつながりながら、探究学習に取り組み、実践的な課題解決能力や伝達力を育成することができた。 ・GCコース独自の取組と探究活動をつなげたため、生徒の満足度が90%を超えるとともに、探究活動の成果の質をあげることができた。 ・全国の普通科新学科の先行実施校を視察し、実践内容を関係教員で共有するとともにGCコースでも実践することができた。	

主要施策	施策目標 基本施策	重点項目	具体的施策	達成目標	自己評価	成果と課題・改善策	
教育相談・支援体制の充実	①キャリア教育の推進 ②スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの活用 ③教育相談の充実	(商業科) ・主体的・対話的で深い学びによるキャリア教育の充実を図り、正しい職業観・勤労観を身に付けさせる。 ・教科間連携、産官学連携による教育活動を充実させる。	(商業科) ・商店経営実習やオープン・ハイスクールなどの各種行事を生徒が企画し、運営する。高大連携や外部講師を招いて講演会を実施し、専門的な学びを深める。 ・他教科や伊丹市および民間企業と連携した教育活動を行う。	(商業科) ・イオンモールおよび伊丹郷町館で商店経営実習を実施する。10月の商業科オープン・ハイスクールでは、生徒が体験授業等の内容について企画・運営する。 ・8月の学校説明会で商業科のPR及び販売実習を行い、10月の普通科オープン・ハイスクールで販売実習を行う(主に1年生)。 ・教科間および産官学連携事業による商品開発を行う	A 4.2 A:20.4% B:77.6% C:2.0% D:0.0%	(商業科) ・2年生が主体となり、9月にイオンモール伊丹にて商店経営実習を行った。伊丹郷町でのカフェ実習は3月実施に向けて取り組んでいる。 ・8月と10月の学校説明会・オープンハイスクールでは商品の販売や商業科のPRを生徒が企画・運営した。 ・教科間および産官学連携事業において商品開発を行った。商品は3月下旬に発売予定である。 ・新たな取り組みとして、科目「観光ビジネス」において観光プランの作成、それをもとにしたフィールドワークの実施、科目「ネットワーク活用」において動画作成等を行い、動画コンテストに参加した。	
		(保健部) ・生徒の内面的な理解を深めるため、健康相談および教育相談を充実させる	(保健部) ・心の健康面に不安を抱えた生徒を早期発見し、関係分掌と連携し対策に努める。 ・スクールカウンセラーによる教育相談をより充実したものにす。	(保健部) ・日常的に生徒の健康管理に努め、問題生徒のケアに努める。 ・保健部会において生徒状況の十分な情報交換に努める。場合によっては、特別支援委員会のケース会議を行い関係機関との連携や職員の共通理解を図る。 ・スクールカウンセラー・学年・担任・養護教諭と連携した協働体制を築き、職員全体での対応を図る。		(保健部) ・保健部会定期的に開催し、学年と保健室が密に情報交換を行うことができた。また、生徒指導部とも連携し情報交換を行うことができた。 ・各学年団の先生方の生徒に対する対応は十分できており、学校生活の相談ができてきていると考えられるが、家庭での悩みを抱えた生徒など悩みが多くなってきたため、より専門性の高いスクールカウンセラーの人数や相談時間を今後は増やし、専門機関との連携がスムーズにできることが今後の課題である。	
		特別支援教育の推進 ①伊丹特別支援学校の活性化 ②特別支援教育の充実	(保健部) ・個々に応じた特別な教育的配慮を必要とした生徒の把握、共通理解を円滑に行う。	(保健部) ・入学時出身中学校との連携を図り情報を得る。 ・特別支援教育委員会を定期的に開催し、情報交換を行う。 ・校内情報共有シートを作成し、支援対象生徒の情報共有と支援計画を行う。		(保健部) ・特性を踏まえた十分な個別の支援教育が受けられるようにする。 ・個別の教育支援計画は、必要に応じて家庭や関係機関の情報共有を行う。	(保健部) ・保健部会、特別支援教育委員会を通して、日常生活に困難が生じている生徒に対する配慮について、共通理解を行った。 ・配慮を要する生徒を対象にした避難経路の確認や避難訓練を実施し、教師間で共有した。 ・全職員が当該生徒の補助道具を操作できるように、動画を作成し共通理解を図った。 ・サポートファイルや療育手帳を有した生徒、保護者とは引き続き学期ごとに連絡を取り合い情報共有を行った。 ・年度当初に職員に対して特別支援コーディネーターの役割、通級についての情報提供を行い理解を促した。
		教職員の資質向上 ①研修等の充実	・教員資質向上指標や教職員研修計画等を踏まえた積極的な研修参加により資質向上を目指す。	・教職員として常に学び続ける姿勢をもち、主体的に計画的に研修に取り組む。 ・指導方法の工夫・改善を図り、魅力ある授業を展開し、他の教員と学び合うことを通じて実践的指導力向上をめざす。 ・自らの職責やキャリアステージに応じた知識・技能の習得をめざし、様々な課題への対応能力の向上、教職員としての資質向上に取り組む。		・教職員研修計画に基づく研修等とおして、最新の知識・技能を身につけるとともに、教員一人一人が自らの教職生活を振り返り、新たな思いで生徒たちと向き合う姿勢を持つ。 ・各専門部や教科、委員会等での小研修や各研修での実践や報告の回数を増やす。	(保健部) ・ICTをより一層活用することで「個別最適化」な学びをおおむね推進することができた。 ・「主体的・対話的で深い学び」において、探究の要素を盛り込んだ授業展開を意識し実践できる授業展開ができるようにすることが今後の課題である。 ・心に不安を抱えた生徒が多い中、おおむね1人1人の生徒に対応できた。 ・心の通い合う学級経営を基盤に、生徒会活動や学校行事等の集団活動を通して、生徒の望ましい人間関係の形成、自主的・実践的な態度、健全な生活態度の育成に今後も努める。 ・新学科での探究を軸とする学びを、校内研修や他の教員の授業研究を通じて、今後も探究での教員の学びに対するマインドセットを教員全体に広げていく。
教育環境の整備・充実	学校を支える組織体制の整備 ①コミュニティ・スクールの充実 ②地域と学校の連携・協働体制の構築	(総務部) ・保護者・地域住民、有識者などが学校運営に参画することで、「開かれた学校づくり」を実現する	(総務部) ①学校教育目標の達成を目指すPDCAサイクルを構築する。 ②「地域学校協働活動」との一体的推進を進める。	(総務部) ①授業参観等における現状把握をおこなう。学校評価やアンケート結果等の客観的なデータの活用する。 ②学校支援ボランティアとの効果的な連携を図る。	B 3.9 A:12.2% B:75.5% C:12.2% D:0.0%	(総務部) ①コミュニティ・スクールの運営委員会において授業参観週間の内容を見て頂き現状の把握し今後の課題について話し合った。学校評価やアンケート結果等の客観的なデータを活用し、今後の課題について話し合った。 ②近隣小学校において土曜日講座を主催したり、ボランティア活動に積極的に参加したりした。	
		安全・安心な教育環境の充実 ①学校園防犯訓練・防災教育の充実 ②子どもの安全対策の推進 ③交通安全対策の推進 ④学校園施設の整備・維持保全 ⑤学校における働き方改革の推進	①災害時における危険を認識し、日頃から、家庭における防災対策や地域の行事等へ積極的に関わり、状況に応じて自ら考え安全な行動ができるようにする ⑤働きやすい職場環境作りを進める。	①今年度の実施計画の作成と検証 ・災害時に主体的に行動できるためのシミュレーションを行う。 ⑤ ・毎月の勤務時間の平均時間を昨年度よりも少なくする。 ・業務量の削減を行う。		(総務部) ① ・防災訓練において、各自がとるべき行動を考えた上で速やかに避難することができた。 ・防災訓練の必要性や災害時の備蓄の確認、体制作りをしていくことや市の消防署とも連携し訓練していくなどより具体的な訓練へと昇華できるようにする。また、防犯等も含めた危機管理の見直しを今後も継続的に実施していく。 ⑤ ・毎月の勤務時間の平均時間は、例年より減少した。昨年よりもより業務改善が進んだこと、各々のワークライフバランスの意識の向上が仕事への効率化へも繋がってきていることが考えられる。一方で管理職の勤務時間の平均時間は増加していることは課題である。今後も継続して勤務時間の適正化のため、全体を含め業務改善を行っていきたい。また、超過勤務の教員を減らす。	